

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地 （注）2019年6月25日付で本店の所在の場所を東京都港区西麻布四丁目16番 13号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役管理管掌 柳 象二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目4番地 （注）2019年6月25日付で最寄りの連絡場所を東京都港区西麻布四丁目16番 13号から上記住所に移転しております。
【電話番号】	03-6367-5951
【事務連絡者氏名】	取締役管理管掌 柳 象二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期 連結累計期間	第18期 第1四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	718,266	711,734	3,035,233
経常利益 (千円)	119,367	118,103	480,085
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	78,621	78,859	291,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,267	78,859	294,529
純資産額 (千円)	2,667,932	2,859,520	2,835,441
総資産額 (千円)	3,146,827	3,320,388	3,304,150
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.50	14.40	53.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.39	14.32	52.90
自己資本比率 (%)	84.2	86.1	85.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な貿易摩擦や東アジアの政治情勢などの懸念材料はあるものの、国内企業の堅調な設備投資や良好な雇用環境を受けて、依然として緩やかな景気回復が続いています。

当社の創業事業である乗換案内サービスは、日常生活での人々の移動をサポートする、利用頻度の高いサービスとして世の中に広く定着しており、サービスの成熟期を迎えつつも、底堅い需要が継続しております。また、「働き方改革」に代表されるような、企業の生産性向上・業務効率化ニーズは、ますます高まりを見せております。

このような状況下、当社グループは、法人の業務効率化ニーズの高まりや移動手段の多様化などの市場動向に対応する分野を成長領域と設定し、新たな成長領域の開拓により収益基盤の強化・多様化を行うべく、事業展開を進め、引き続き法人向け事業セグメントの強化に邁進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は711,734千円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は117,078千円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益は118,103千円（前年同四半期比1.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は78,859千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

コンシューマ向け事業

コンシューマ向け事業につきましては、乗換案内月額課金サービスは、売上高は減少傾向ながらも積極的なプロモーションによる減収抑制により底堅く推移しており、トラベル事業は前期に引き続き伸長しました。その結果、売上高は489,018千円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は116,076千円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

法人向け事業

法人向け事業につきましては、ASP・ライセンスビジネスは、新規顧客等からの案件獲得が好調であり、また、前期に受注いたしました大型のシステム開発案件も順調に開発進行しており、B T M（ビジネストラベルマネジメント）分野も含め、既存顧客との取引も堅調に推移しました。その結果、売上高は222,715千円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント利益は89,210千円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,849,310千円となり、前連結会計年度末に比べ40,781千円減少しました。これは主に、売掛金の減少27,685千円、現金及び預金の減少16,671千円によるものであります。固定資産は471,077千円となり、前連結会計年度末に比べ57,019千円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加60,809千円によるものであります。この結果、総資産は3,320,388千円となり、前連結会計年度末に比べ16,237千円増加しました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は425,374千円となり、前連結会計年度末に比べ26,579千円減少しました。これは主に、買掛金の減少44,811千円によるものであります。固定負債は35,493千円となり、前連結会計年度末に比べ18,738千円増加しました。これは主に、資産除去債務の増加24,053千円によるものであります。この結果、負債合計は460,868千円となり、前連結会計年度末に比べ7,840千円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,859,520千円となり、前連結会計年度末に比べ24,078千円増加しました。これは、利益剰余金の増加24,078千円によるものであります。この結果、自己資本比率は86.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇しました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は265千円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,476,300	54,763	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	54,763	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都港区西麻布 4丁目16番13号	1,410,700	-	1,410,700	20.48
計	-	1,410,700	-	1,410,700	20.48

(注) 2019年6月25日から所有者の住所は、東京都千代田区麹町五丁目4番地に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,860	2,391,188
売掛金	455,411	427,726
仕掛品	-	866
原材料及び貯蔵品	73	73
その他	26,983	29,681
貸倒引当金	236	226
流動資産合計	2,890,092	2,849,310
固定資産		
有形固定資産	38,533	99,342
無形固定資産		
その他	128,149	124,287
無形固定資産合計	128,149	124,287
投資その他の資産	247,375	247,447
固定資産合計	414,058	471,077
資産合計	3,304,150	3,320,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,873	80,062
未払法人税等	63,641	43,308
賞与引当金	33,846	15,114
役員賞与引当金	21,266	-
移転損失引当金	24,676	10,839
資産除去債務	14,700	-
その他	168,950	276,049
流動負債合計	451,954	425,374
固定負債		
資産除去債務	-	24,053
その他	16,754	11,439
固定負債合計	16,754	35,493
負債合計	468,709	460,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	303,883	303,883
利益剰余金	2,965,066	2,989,145
自己株式	725,465	725,465
株主資本合計	2,835,441	2,859,520
純資産合計	2,835,441	2,859,520
負債純資産合計	3,304,150	3,320,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	718,266	711,734
売上原価	239,714	258,870
売上総利益	478,551	452,864
販売費及び一般管理費	359,091	335,785
営業利益	119,460	117,078
営業外収益		
受取利息	39	19
未払配当金除斥益	18	87
協賛金収入	-	925
その他	1	16
営業外収益合計	59	1,050
営業外費用		
支払利息	152	26
営業外費用合計	152	26
経常利益	119,367	118,103
特別利益		
資産除去債務取崩益	756	-
特別利益合計	756	-
特別損失		
固定資産除却損	1,412	0
特別損失合計	1,412	0
税金等調整前四半期純利益	118,711	118,103
法人税等	39,443	39,243
四半期純利益	79,267	78,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,621	78,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	79,267	78,859
四半期包括利益	79,267	78,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,621	78,859
非支配株主に係る四半期包括利益	646	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	20,817千円	22,029千円
のれんの償却額	431千円	431千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,196	10.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,780	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	499,042	219,223	718,266
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	499,042	219,223	718,266
セグメント利益	131,475	71,155	202,630

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	202,630
全社費用(注)	83,170
四半期連結損益計算書の営業利益	119,460

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	コンシューマ向け事業	法人向け事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	489,018	222,715	711,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	489,018	222,715	711,734
セグメント利益	116,076	89,210	205,287

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,287
全社費用(注)	88,208
四半期連結損益計算書の営業利益	117,078

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円50銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,621	78,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	78,621	78,859
普通株式の期中平均株式数(株)	5,420,783	5,478,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円39銭	14円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	41,925	28,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社 駅探
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 仁 志 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 木 康 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。